

商工建設常任委員会資料 (当初)

令和7年3月11日～
県土整備部

目次

I 予算議案

議案第1号	令和7年度宮崎県一般会計予算	
議案第13号	令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算	
議案第14号	令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算	
	・令和7年度当初予算一覧（県土整備部）	3
	・債務負担行為	14

II 特別議案

議案第21号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	64
議案第23号	国土交通省所管公共用財産管理条例の一部を改正する条例	69
議案第24号	河川法に基づく流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例	71
議案第25号	海岸法に基づく占用料等徴収条例の一部を改正する条例	73
議案第26号	宮崎県港湾管理条例の一部を改正する条例	75
議案第27号	都市公園条例の一部を改正する条例	79
議案第53号	土木事業執行に伴う市町村負担金徴収について	81

III その他報告事項

	令和7年度県土整備部組織改正案について	82
--	---------------------	----

I 予算議案 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算
 【議案第13号】令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算
 【議案第14号】令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

令和7年度当初予算一覧（県土整備部）

1 部総括

（単位：千円、％）

事業別 区分	令和6年度		令和7年度		対前年 当初予算額 との増減額 C=B-A	対前年 当初予算額 との増減率 D=C/A×100
	当初 予算額 A	日本一挑戦 プロジェクト	当初 予算額 B	日本一挑戦 プロジェクト		
一般会計	81,887,182	705,985	86,650,891	912,000	4,763,709	5.8
公共事業	73,080,185	705,985	77,865,004	912,000	4,784,819	6.5
補助公共・交付金事業	38,532,802	175,900	41,244,063	0	2,711,261	7.0
県単公共事業	17,927,697	530,085	18,657,692	912,000	729,995	4.1
直轄事業負担金	6,549,191	0	6,832,168	0	282,977	4.3
災害復旧事業	10,070,495	0	11,131,081	0	1,060,586	10.5
その他	8,806,997	0	8,785,887	0	▲ 21,110	▲ 0.2
特別会計	2,253,063	0	2,169,895	0	▲ 83,168	▲ 3.7
公共用地取得事業	845,976	0	1,004,718	0	158,742	18.8
港湾整備事業	1,407,087	0	1,165,177	0	▲ 241,910	▲ 17.2
部予算合計	84,140,245	705,985	88,820,786	912,000	4,680,541	5.6

『宮崎県総合計画2023アクションプラン』におけるプログラム別施策体系 （令和7年度予算・県土整備部）

①・・・新規事業 ②・・・改善事業

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

【政策1】 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

【政策2】 県民生活・地域経済の早期回復

【政策3】 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業

沿道修景美化推進対策事業

みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業

住みよいふるさと広告景観づくり事業

公共都市公園事業

県単都市公園事業

宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業

① 国際園芸博覧会出展事業

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

【政策1】希望ある未来への挑戦

【政策2】交通・物流ネットワークの維持・充実

直轄道路事業負担金
公共道路新設改良事業
県単特殊改良事業
ポートセールス推進事業
公共港湾建設事業
高速自動車国道等直轄事業負担金
つなげよう高速道路PR事業

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり（続き）

【政策3】命や暮らしを守る災害に強い県づくり

みやざき建設産業経営基盤強化支援事業

- ② 未来を担う建設人材育成・確保事業
- 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業
- 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業
- インフラDX推進事業

③ 土木のしごと効率化推進事業

④ ひなたみやざき土木の魅力発信事業

- 直轄道路事業負担金（再掲）
- 公共道路新設改良事業（再掲）
- 県単特殊改良事業（再掲）
- 公共道路維持事業
- 県単道路維持事業
- 県単舗装補修事業
- ダム施設整備事業
- ダム施設管理事業
- 公共河川事業
- 公共海岸事業
- 県単河川改良事業
- 公共砂防事業
- 公共急傾斜地崩壊対策事業
- 県単公共砂防事業

県単公共急傾斜地崩壊対策事業

- 土砂災害防止啓発事業
- 公共港湾建設事業（再掲）
- 公共海岸保全港湾事業
- 公共都市公園事業（再掲）
- 県単都市公園事業（再掲）
- 木造住宅等耐震化支援事業

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

【政策1】子どもを生ま育てやすい県づくり

【政策2】未来を担う子どもたちの育成

【政策3】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

【政策4】健康・学び・スポーツ・文化の充実

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

【政策1】若者・女性の県内就業・県内定着の促進

② 未来を担う建設人材育成・確保事業（再掲）

【政策2】みやざき回帰・県外からの移住の促進

【政策3】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

直轄道路事業負担金（再掲）

公共道路新設改良事業（再掲）

県単特殊改良事業（再掲）

公共道路維持事業（再掲）

公共県営住宅建設事業

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

【政策1】産業を支える多様な人材の確保・育成

インフラDX推進事業

② ひなたみやざき土木の魅力発信事業（再掲）

③ 国際園芸博覧会出展事業（再掲）

【政策2】新産業の創出と地域経済の活性化

【政策3】稼げる農林水産業への成長促進

公共事業

(1)補助公共・交付金事業

(単位：千円、%)

事業別 区分	令和6年度	令和7年度	対前年 当初予算額 との増減額	対前年 当初予算額 との増減率
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	C=B-A	D=C/A×100
道路	23,773,646	25,362,490	1,588,844	6.7
河川	3,410,908	3,525,808	114,900	3.4
ダム	569,000	569,000	0	0.0
砂防	4,781,005	4,723,530	▲ 57,475	▲ 1.2
港湾	2,464,350	2,539,950	75,600	3.1
住宅	779,296	1,217,246	437,950	56.2
街路	1,741,338	2,008,149	266,811	15.3
都市公園	1,013,259	1,297,890	284,631	28.1
計	38,532,802	41,244,063	2,711,261	7.0

公共事業

(2) 県単公共事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和6年度			令和7年度			対前年 当初予算額 との増減額 C=B-A	対前年 当初予算額 との増減率 D=C/A×100
	当初 予算額 A	国土強靱化	日本一挑戦 プロジェクト	当初 予算額 B	国土強靱化	日本一挑戦 プロジェクト		
	道路	10,204,088	2,759,000	0	10,495,588	2,914,000		
河川	4,659,126	3,128,000	0	5,004,731	3,428,000	0	345,605	7.4
砂防	790,257	435,000	0	835,257	480,000	0	45,000	5.7
港湾	746,033	0	0	745,008	0	0	▲ 1,025	▲ 0.1
空港	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0.0
住宅	47,858	0	0	63,858	0	0	16,000	33.4
街路	91,250	0	0	91,250	0	0	0	0.0
都市公園	1,364,085	500,000	530,085	1,397,000	0	912,000	32,915	2.4
盛土防災	5,000	0	0	5,000	0	0	0	0.0
計	17,927,697	6,822,000	530,085	18,657,692	6,822,000	912,000	729,995	4.1

公共事業

(3)直轄事業負担金

(単位：千円、%)

事業別 区分	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 C=B-A	対前年度 増減率 D=C/A×100
道路	1,969,213	1,557,155	▲ 412,058	▲ 20.9
河川	745,115	787,143	42,028	5.6
砂防	244,766	244,766	0	0.0
港湾	602,700	602,700	0	0.0
災害	50,000	50,000	0	0.0
空港	415,730	785,760	370,030	89.0
高速道	2,521,667	2,804,644	282,977	11.2
計	6,549,191	6,832,168	282,977	4.3

I 予算議案 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算
 【議案第13号】令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算
 【議案第14号】令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

公共事業

(4)災害復旧事業

(単位：千円、%)

事業別		区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度	対前年度
			当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
			A	B	C=B-A	D=C/A×100
土木災害	補 助		9,011,000	10,071,586	1,060,586	11.8
	県 単		295,085	295,085	0	0.0
	計		9,306,085	10,366,671	1,060,586	11.4
港湾災害	補 助		645,490	645,490	0	0.0
	県 単		101,920	101,920	0	0.0
	計		747,410	747,410	0	0.0
都市災害	補 助		17,000	17,000	0	0.0
	県 単		0	0	0	0.0
	計		17,000	17,000	0	0.0
合 計	補 助		9,673,490	10,734,076	1,060,586	11.0
	県 単		397,005	397,005	0	0.0
			10,070,495	11,131,081	1,060,586	10.5

I 予算議案 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算
 【議案第13号】令和7年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算
 【議案第14号】令和7年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

2 課(局)別内訳

(単位：千円、%)

区 分 課(局)別		令和6年度		令和7年度		対前年 当初予算額 との増減額 C=B-A	対前年 前年予算額 との増減率 D=C/A×100
		当 初 予 算 額 A	日本一挑戦 プロジェクト	当 初 予 算 額 B	日本一挑戦 プロジェクト		
一 般 会 計	管理課	2,099,092		1,925,743		▲ 173,349	91.7
	用地対策課	573,302		683,265		109,963	119.2
	技術企画課	458,582		483,127		24,545	105.4
	道路建設課	20,307,322		21,509,108		1,201,786	105.9
	道路保全課	16,482,560		16,693,192		210,632	101.3
	河川課	19,666,974		21,275,179		1,608,205	108.2
	砂防課	5,850,701		5,838,528		▲ 12,173	99.8
	港湾課	5,997,203		6,431,295		434,092	107.2
	都市計画課	4,874,008	705,985	5,430,567	912,000	556,559	111.4
	建築住宅課	2,358,446		2,802,948		444,502	118.8
	営繕課	329,925		324,971		▲ 4,954	98.5
	高速道対策局	2,889,067		3,252,968		363,901	112.6
	計	81,887,182	705,985	86,650,891	912,000	4,763,709	105.8
	特 別 会 計	公共用地取得事業 (用地対策課)	845,976	0	1,004,718	0	158,742
港湾整備事業 (港湾課)		1,407,087	0	1,165,177	0	▲ 241,910	82.8
計		2,253,063	0	2,169,895	0	▲ 83,168	96.3
合 計		84,140,245	705,985	88,820,786	912,000	4,680,541	105.6

(債務負担行為)
追 加

事 項	期 間	限 度 額
(道路建設課)		千円
公共道路新設改良事業 一般県道学園木花台本郷北方線地域連携道路事業 ((仮称) 山下橋下部工)	令和7年度から 令和8年度まで	100,000
公共道路新設改良事業 国道327号社会資本整備総合交付金事業 ((仮称) 永田2号橋上部工)	令和7年度から 令和8年度まで	80,000
公共道路新設改良事業 国道388号社会資本整備総合交付金事業 (新屋敷工区)	令和7年度から 令和8年度まで	80,000
公共道路新設改良事業 主要地方道竹田五ヶ瀬線社会資本整備総合交付金事業 ((仮称) 波帰之瀬橋上部工)	令和7年度から 令和10年度まで	5,800,000
公共道路新設改良事業 一般県道奈佐木高岡線社会資本整備総合交付金事業 ((仮称) 須志原1号橋上部工)	令和7年度から 令和8年度まで	90,000

(債務負担行為)
追 加

事 項	期 間	限 度 額
(道路建設課)		千円
公共道路新設改良事業 一般県道木脇高岡線社会資本整備総合交付金事業 ((仮称) 宮王丸橋下部工)	令和7年度から 令和9年度まで	500,000
公共道路新設改良事業 国道327号防災・安全交付金事業 ((仮称) 佐土の谷3号トンネル)	令和7年度から 令和9年度まで	2,200,000
公共道路新設改良事業 国道388号防災・安全交付金事業 (松瀬工区)	令和7年度から 令和8年度まで	200,000
公共道路新設改良事業 国道448号防災・安全交付金事業 ((仮称) 石波トンネル)	令和7年度から 令和13年度まで	9,800,000
公共道路新設改良事業 主要地方道酒谷榎原線防災・安全交付金事業 ((仮称) 2号橋上下部工)	令和7年度から 令和8年度まで	120,000

(債務負担行為)
追 加

事 項	期 間	限 度 額
(道路保全課)		千円
沿道修景美化推進対策事業	令和7年度から 令和8年度まで	685,700
公共道路維持事業 主要地方道高岡郡司分線防災・安全交付金事業 (西新町排水機場)	令和7年度から 令和9年度まで	70,000
公共道路維持事業 国道388号防災・安全交付金事業(新須美江トンネル)	令和7年度から 令和8年度まで	160,000
公共道路維持事業 国道388号防災・安全交付金事業(新浦城トンネル)	令和7年度から 令和8年度まで	130,000
公共道路維持事業 国道218号防災・安全交付金事業(槇峰大橋)	令和7年度から 令和8年度まで	200,000
公共道路維持事業 国道265号社会資本整備総合交付金事業(国見トンネル)	令和7年度から 令和8年度まで	400,000

(債務負担行為)
追 加

事 項	期 間	限 度 額
(道路保全課)		千円
地域総合メンテナンス事業	令和7年度から 令和8年度まで	1,495,785
県単道路維持事業	令和7年度から 令和8年度まで	700,000
(河川課)		
ダム施設整備事業	令和7年度から	630,000
松尾ダム ダムメンテナンス事業 (放流ゲート設備更新工事)	令和10年度まで	
ダム施設整備事業	令和7年度から	100,000
松尾ダム ダムメンテナンス事業 (予備発電設備更新工事)	令和8年度まで	
ダム施設整備事業	令和7年度から	127,000
渡川ダム ダムメンテナンス事業 (放流ゲート設備更新工事)	令和9年度まで	
ダム施設整備事業	令和7年度から	290,000
岩瀬ダム ダムメンテナンス事業 (放流ゲート設備更新工事)	令和9年度まで	
ダム施設整備事業	令和7年度から	188,000
長谷ダム ダムメンテナンス事業 (放流ゲート設備更新工事)	令和8年度まで	

(債務負担行為)
追 加

事 項	期 間	限 度 額
(河川課)		千円
ダム施設整備事業 祝子ダム ダムメンテナンス事業（放流ゲート設備更新工事）	令和7年度から 令和9年度まで	220,000
ダム施設整備事業 祝子ダム ダムメンテナンス事業（予備発電設備更新工事）	令和7年度から 令和8年度まで	81,000
ダム施設整備事業 広渡ダム ダムメンテナンス事業（放流ゲート設備更新工事）	令和7年度から 令和9年度まで	75,000
公共河川事業 猿ヶ瀬川 障害防止対策事業（橋梁上部・下部工事）	令和7年度から 令和8年度まで	80,000
河川受託事業 猿ヶ瀬川 河川受託事業（橋梁上部・下部工事）	令和7年度から 令和8年度まで	20,000
地域総合メンテナンス事業	令和7年度から 令和8年度まで	148,529

(債務負担行為)
追 加

事 項	期 間	限 度 額
(砂防課)		千円
公共砂防事業 内の口川防災・安全交付金事業（溪流保全工事）	令和7年度から 令和8年度まで	140,000
地域総合メンテナンス事業	令和7年度から 令和8年度まで	33,000
(都市計画課)		
県単都市公園整備事業 ひむかスタジアム両翼拡幅事業	令和7年度から 令和8年度まで	150,000
(建築住宅課)		
公共県営住宅建設事業 県営一ヶ岡団地建替事業	令和7年度から 令和9年度まで	1,668,000
公共県営住宅建設事業 県営一ヶ岡団地PFIアドバイザー業務	令和7年度から 令和8年度まで	23,000
計	34件	26,785,014

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
管理課 計	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
一般会計	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
（款）土木費	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
（項）土木管理費	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
（目）土木総務費	1,687,490	0	159,893	1,527,597	1,863,246	-175,756	90.6%
（目）建設業指導監督費	238,253	1,410	173,413	63,430	235,846	2,407	101.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	1,687,490	職員費	1,516,282	職員の人件費 1 職員費 1,516,282 総職員数 185名 管理課 27名 宮崎土木事務所外 158名
		連絡調整費	11,352	県土整備部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整経費 7,852 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		土木事務所等管理費	11,256	県土整備部が所管する施設等に要する経費 1 庁舎警備委託等 1,928 2 庁舎維持補修費 6,769 3 敷地借上料 2,559
		建設技術センター費	148,600	建設技術センターの管理運営等に要する経費 1 研修費 1,644 2 試験費 174 3 維持管理費 46,982 4 指定管理費 99,800
建設業指導監督費	238,253	建設工事統計調査費	1,410	建設工事統計調査等に要する経費 1 建設工事統計調査 (国10/10) 1,410
		建設業指導費	236,843	建設業許可、経営事項審査及び建設産業対策等に要する経費 1 建設業許可等に要する経費 24,016 2 建設業経営事項審査に要する事務費 6,866 3 みやざき建設産業経営基盤強化支援事業 172,551 (改) 4 未来を担う建設人材育成・確保事業 26,460 5 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業 6,950

改 未来を担う建設人材育成・確保事業

管理課 26,460千円

【財源：日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

建設産業の魅力発信とともに、技術者のキャリアアップ、外国人材の確保や若者・女性活躍の促進等を通じて、県内建設産業の担い手確保や育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 建設産業魅力発信

- ・担い手コーディネーターを配置し、高校生を対象とした現場見学会等を開催(補助率1/2以内又は定額)
- ・ポータルサイト「ビルミヤ」の運営、VR映像の制作
- ・建設産業の魅力をPRするイベント等を開催

② 建設産業人材育成(補助率1/2以内)

- ・技術者のキャリアアップ(資格取得等)を支援
- ・若者・女性活躍の促進につながるデジタル関連の資格取得等を支援

③ 外国人材確保

- ・外国人材の現地送出国等と連携した本県のPR活動の実施

④ 建設企業ICT化推進

- ・ICT研修等を通じて、生産性向上・働き方改革に取り組む企業を支援



(2) 事業の仕組み ① 県 建設業協会、県 民間等 ② 県 建設技術推進機構

③ 県 民間等 ④ 県 建設技術推進機構

(3) 成果指標

現場見学会等の参加者数 現状(令和5年度) 396人/年 → 令和7~9年度 1,500人/累計
資格取得等を支援した女性数 現状(令和5年度) 16人/年 → 令和7~9年度 100人/累計
建設業における高校生県内就職率 現状(令和5年度) 60.3% → 令和9年度 63.8%

事業の期間

令和7年度~令和9年度

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
用地対策課 計	1,687,983	0	1,550,050	137,933	1,419,278	268,705	118.9%
一般会計	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
（款）土木費	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
（項）土木管理費	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
（目）土木総務費	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
特別会計	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
公共用地取得事業特別会計	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
（款）土木費	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
（項）土木管理費	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
（目）土木総務費	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	683,265	職員費	53,593	職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 53,593
		収用委員会費	19,730	収用委員会の運営に要する経費 1 収用委員会運営費 委員 7名 19,049 2 九州各県収用委員会連絡協議会費 681
		用地対策費	6,913	用地対策の推進に要する経費 1 登記事務費 6,483 2 会議費 90 3 公聴会開催費 153 4 審議会開催費 187 委員 5名
		国有財産管理費	39	国有財産の管理に要する経費 1 国有財産管理費 39
		特別会計繰出金	602,990	公共用地取得事業特別会計に対する繰出金 1 公共用地取得事業費 602,990

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	1,004,718	公共用地取得事業費	1,004,718	公共用地取得事業に要する経費 1 公共用地取得事業費 602,990 2 一般会計への繰出金 401,728

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
技術企画課 計	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
一般会計	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
（款）土木費	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
（項）土木管理費	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
（目）土木総務費	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	483,127	職員費	253,347	職員の人件費 1 職員費 253,347 総職員数 32名 技術企画課 13名 工事検査課 8名 宮崎土木事務所外 11名
		土木工事積算管理検査対策費	140,233	設計単価調査、工事实績管理及び施工体制の重点点検等に要する経費 1 労務及び建設資材単価の調査 106,087 2 電子納品・情報共有システム整備管理費 2,436 3 公共工物品質確保推進事業 31,710
		公共事業評価委員会費	1,174	公共事業評価委員会に要する経費 1 公共事業評価委員会運営費 1,174
		公共事業支援統合情報システム運営管理事業費	6,968	公共事業における電子入札等に要する経費 1 電子入札等システム運営費 6,968
		公共工事技術力向上事業費	1,853	公共事業の必要性や重要性及び県土木職の魅力を発信し、県民の公共事業に対する理解促進や人材確保を図るために要する経費 (改) 1 ひなたみやざき土木の魅力発信事業 1,853
		盛土防災総合推進事業費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
		インフラDX推進事業費	21,000	公共事業におけるインフラDXを推進するために要する経費 1 インフラDX推進事業 21,000
		災害時応急対策環境整備事業費	30,000	災害時における応急対策の環境を整備するための経費 1 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業 30,000
		土木のしごと効率化推進事業費	9,867	土木施設台帳等の紙媒体資料の電子化等、職員の業務効率化を図るために要する経費 [新] 1 土木のしごと効率化推進事業 9,867
		盛土対策費	13,685	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費 13,685

改 ひなたみやざき土木の魅力発信事業

技術企画課 1,853千円
【財源:一般財源】

事業の目的

建設産業や公共事業の必要性・重要性についてイベント等で情報発信を行うことで、県民の理解促進を図るとともに、県土木職の魅力をPRし、人材確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 土木の魅力に関する広報及び土木分野の学生向けリクルート活動
 - ・公共事業の重要性等についてHPやSNSを活用し、情報発信
 - ・土木分野を学ぶ大学生・高校生対象のリクルート活動及び大学との協同による出前講座等
- ② ストック効果事例集の作成
 - ・インフラ整備による地域経済の活性化、防災力強化等の効果事例集及びパネル作成
- ③ 小・中学生対象の魅力発信PRイベント
 - ・土木の現場見学、体験学習、出前講座等

(2) 事業の仕組み

①②③県

(3) 成果指標

インターンシップ参加者数

現状（令和6年度）9人 → 令和9年度 30人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 土木のしごと効率化推進事業

技術企画課 9,867千円
【財源：一般財源】

事業の目的

土木施設台帳、管理区域図等の電子化及び情報共有により、職員の業務時間の削減や負担軽減を図る。

事業の概要

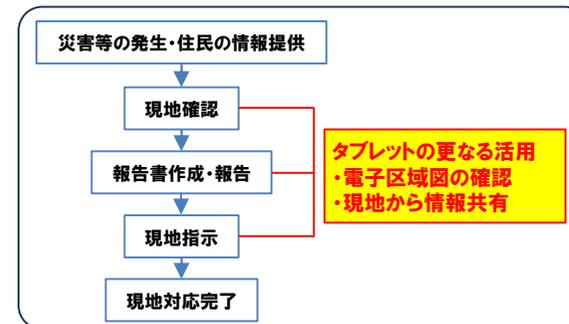
(1) 事業内容

- ① 土木施設台帳等の電子化
紙で管理されている土木施設台帳、管理区域図等を電子化することで、書類検索や管理の効率化を図る
- ② ファイル共有サーバーやタブレットを活用した事務効率化
タブレットからファイル共有サーバーにアクセスし、電子化された土木施設台帳、管理区域図等の資料を現場で確認、タブレットで簡便に報告書の作成・保存が可能となる等、業務の効率化を図る

(2) 事業の仕組み ①②県 民間企業

(3) 成果指標 業務削減時間（3年間の総削減時間） 10,544時間

○出先事務所における現場対応について



道路区域はどこまで？
擁壁もあるのかな？
土砂撤去後、片側通行ができるかな？



土木事務所職員



事業の期間

令和7年度～令和9年度

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

⑨ 県土整備部が所管する建設工事について、事業の繰越額の削減に向けて、工事の早期発注など、計画的な予算の執行に努めること。(県土整備部)

建設工事の発注にあたっては、適正な工期を確保する観点から、初年度の事業費をゼロで債務負担行為を設定する、いわゆるゼロ県債の活用などにより、年度内に工期が確保できるよう、早期発注に取り組んでおります。

また、年間を通した施工時期の平準化を図る観点から、概ね四半期毎の予算の執行目標を設定し、計画的な発注に取り組んでいるところです。

そのような中、国の国土強靱化対策が補正予算で措置されること等により、事業費の繰越が発生しているところではありますが、今後とも、適正な工期確保を図りながら、計画的な予算の執行に努めてまいります。

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路建設課 計	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
一般会計	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
（款）土木費	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
（項）道路橋梁費	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
（目）道路橋梁総務費	1,838,453	0	1,401,200	437,253	2,250,511	-412,058	81.7%
（目）道路新設改良費	19,670,655	9,857,499	8,830,500	982,656	18,056,811	1,613,844	108.9%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	1,838,453	道路橋梁調査費	280,000	道路橋梁調査に要する経費 1 道路橋梁調査費 280,000
		直轄道路事業負担金	1,557,155	国の直轄道路事業に対する負担金 1 直轄道路事業負担金 1,557,155 国道10号(宮崎市外)外1路線
		有料道路事業費	1,298	有料道路事業に要する経費 1 道路公社職員共済組合負担金 1,284 2 地方有料道路問題連絡協議会負担金 14
道路新設改良費	19,670,655	公共道路新設改良事業費	18,190,655	公共道路新設改良事業に要する経費 1 道路改築事業 (国5.5/10 県4.5/10, 県単) 国道447号(えびの市)外11路線 5,437,255 2 社会資本整備総合交付金事業 12,731,689 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 国道265号(椎葉村)外39路線 3 防衛施設周辺整備事業 21,711 (国7.5/10 県2.5/10, 国7/10 県3/10) 川床日向新富停車場線(新富町)外1路線
		道路建設受託事業費	40,000	道路建設受託事業に要する経費 1 道路建設受託事業 40,000 高鍋高岡線(新富町)外1路線
		県単特殊改良費	1,440,000	県が単独で行う特殊改良事業に要する経費 1 臨時県単特殊改良事業 1,440,000 高鍋高岡線(国富町)外28路線

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路保全課 計	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
一般会計	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
（款）土木費	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
（項）道路橋梁費	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
（目）道路橋梁総務費	1,058,669	7,139	201,000	850,530	1,107,037	-48,368	95.6%
（目）道路維持費	15,434,523	4,130,222	4,656,500	6,647,801	15,175,523	259,000	101.7%
（目）橋梁維持費	200,000	0	0	200,000	200,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
道路橋梁総務費	1,058,669	職員費	670,769	職員の人件費 1 職員費 670,769 総職員数 92名 道路保全課 4名 宮崎土木事務所外 88名
		道路管理費	88,861	県が管理する道路の管理に要する経費 1 道路管理事業 81,043 2 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業 7,818
		県単道路維持調査費	81,900	県が管理する道路の維持調査に要する経費 1 県単道路維持調査事業 81,900
		県単交通安全施設整備費	210,000	県が管理する交通安全施設の整備に要する経費 1 人にやさしい沿道環境整備事業 210,000
		市町村道路事業指導監督事務費	7,139	国の補助を受けて市町村が行う道路事業の指導監督に要する経費 1 指導監督事務費 (国10/10) 7,139
道路維持費	15,434,523	地域総合メンテナンス事業費	1,349,785	県が管理する道路の巡視・巡回パトロール等に要する経費 1 道路巡視業務 450,447 国道269号(宮崎市)外208路線 2 緊急時等における道路巡回パトロール及び応急維持工事業務 899,338
		公共道路維持事業費	7,171,835	橋梁・トンネル等の点検・補修及び交通安全施設等の整備に要する経費 1 防災・減災、老朽化等対策事業 4,540,525 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 国道218号(延岡市)外134箇所 2 交通安全等対策事業 2,631,310 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国5.5/10 県4.5/10, 県単) 国道448号(串間市)外45箇所
		県単道路維持費	3,535,089	県が管理する道路の維持補修に要する経費 1 県単道路維持事業 2,921,089 国道269号(宮崎市)外208路線

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				2 道路重要施設機能推進事業 日南高岡線（日南市）外37箇所 614,000
		県単舗装補修費	2,254,000	県が管理する舗装道の補修に要する経費 1 県単舗装補修事業 530,000 国道269号（宮崎市）外208路線 2 臨時県単舗装打換事業 1,724,000 国道269号（宮崎市）外57箇所
		沿道修景美化推進対策費	934,514	沿道修景美化推進事業に要する経費 1 沿道修景美化推進対策事業 934,514
		道路受託事業費	9,000	道路整備受託事業に要する経費 1 道路受託事業 9,000 宮崎島之内線（宮崎市）外
		緊急輸送道路等防災対策事業費	180,300	県が管理する緊急輸送道路等の防災対策に要する経費 1 道路災害関連事業 180,300 田代八重綾線（綾町）外
橋梁維持費	200,000	県単橋梁維持費	200,000	県が管理する橋梁等の維持補修に要する経費 1 県単橋梁維持事業 200,000

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
河川課 計	21,275,179	8,334,105	10,248,361	2,692,713	19,666,974	1,608,205	108.2%
一般会計	21,275,179	8,334,105	10,248,361	2,692,713	19,666,974	1,608,205	108.2%
（款）土木費	10,858,508	1,853,880	6,669,761	2,334,867	10,310,889	547,619	105.3%
（項）河川海岸費	10,858,508	1,853,880	6,669,761	2,334,867	10,310,889	547,619	105.3%
（目）河川総務費	995,537	130,162	497,145	368,230	977,367	18,170	101.9%
（目）河川改良費	7,735,282	1,679,052	4,535,300	1,520,930	7,287,749	447,533	106.1%
（目）海岸保全費	93,666	44,666	40,000	9,000	93,666	0	100.0%
（目）水防費	2,034,023	0	1,597,316	436,707	1,952,107	81,916	104.2%
（款）災害復旧費	10,416,671	6,480,225	3,578,600	357,846	9,356,085	1,060,586	111.3%
（項）土木施設災害復旧費	10,416,671	6,480,225	3,578,600	357,846	9,356,085	1,060,586	111.3%
（目）土木災害復旧費	10,366,671	6,480,225	3,528,600	357,846	9,306,085	1,060,586	111.4%
（目）直轄災害復旧費	50,000	0	50,000	0	50,000	0	100.0%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
河川総務費	995,537	職員費	324,185	職員の人件費 1 職員費 324,185 総職員数 45名 河川課 17名 宮崎土木事務所外 28名
		河川管理費	102,097	河川等の維持管理に要する経費 1 河川台帳整備事業 8,063 2 河川浄化対策事業 36,991 3 河川維持管理事業 50,934 4 ひなたの水辺愛護・安全利用促進事業 6,109
		水害統計調査費	255	国の委託による水害統計調査に要する経費 1 水害統計調査費 (国10/10) 255
		ダム施設整備事業費	569,000	ダム管理施設の改良等に要する経費 1 堰堤改良 569,000 (1) 長谷ダム (国4/10 県6/10) (29,000) (2) 沖田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (3) 瓜田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (4) 田代八重ダム (40,000) (国72.4/100×4/10 県72.4/100×6/10 宮崎市18.0/100 企業局9.6/100) (5) 岩瀬ダム (70,000) (国62.67/100×4/10 県62.67/100×6/10 企業局37.33/100) (6) 日南ダム (10,000) (国99.7/100×1/2 県99.7/100×1/2 企業局0.3/100) (7) 渡川ダム (40,000) (国42.3/100×4/10 県42.3/100×6/10 企業局57.7/100)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
			(8) 祝子ダム (32,000) (国83.75/100×4/10 県83.75/100×6/10 企業局10.15/100 旭化成6.1/100)
			(9) 広渡ダム (国4/10 県6/10) (10,000)
			(10) 立花ダム (40,000) (国52.45/100×4/10 県52.45/100×6/10 企業局47.55/100)
			(11) 綾北ダム (60,000) (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100)
			(12) 松尾ダム (85,000) (国50.0/100×4/10 県50.0/100×6/10 企業局50.0/100)
			(13) 綾南ダム (133,000) (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100, 県単)
河川改良費	7,735,282	公共河川事業費	3,256,908
			公共河川改修事業に要する経費
			1 広域河川改修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 822,853 一ツ瀬川(宮崎市、新富町)外8河川
			2 水防災対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 259,350 耳川(美郷町)
			3 障害防止対策事業 (国0.667 県0.333) 192,305 猿ヶ瀬川(新富町)
			4 河川メンテナンス事業 (国1/2 県1/2, 県単) 126,000 新別府川(宮崎市)外4河川
			5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 県単) 661,500 浦尻川(延岡市)外3河川
			6 津波・高潮・耐震対策河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 63,000 加江田川(宮崎市)外3河川
			7 大規模特定河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,131,900 山田川(都城市)外5河川
		公共災害関連河川等事業費	184,900
			公共災害関連河川等事業に要する経費

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 災害関連事業 (国1/2 県1/2, 県単)	184,900
		県単河川改良費	2,449,252	2,449,252
		県単河川改良事業に要する経費		
		1 河川改良事業		
		御手洗川(宮崎市)外		
		県単河川修繕費	276,000	194,600
		河川管理施設の維持修繕及び水門の管理等に要する経費		
		1 県単河川修繕事業		
		一ツ瀬川(西都市)外		
		2 県単河川管理事業		81,400
		県単河川災害関連事業費	9,030	9,030
		県単河川災害関連事業に要する経費		
		1 県単河川災害関連事業		
		県単河川調査費	306,787	306,787
		県単河川調査に要する経費		
		1 県単河川調査事業		
		臨時県単河川災害関連事業費	5,410	5,410
		臨時県単河川災害関連事業に要する経費		
		1 臨時県単河川災害関連事業		
		県単自然災害防止河川改良費	37,480	37,480
		県単自然災害防止河川改良事業に要する経費		
		1 県単自然災害防止河川改良事業		
		一ツ瀬川(西米良村)外		
		河川受託事業費	73,500	73,500
		河川受託事業に要する経費		
		1 河川受託事業		
		一ツ瀬川堤防兼用道路(西都市)外4箇所		
		直轄河川工事負担金	787,143	787,143
		国の直轄河川事業及び直轄海岸事業、直轄ダム再生事業に対する負担金		
		1 直轄河川工事負担金		
		大淀川(宮崎市外)外3河川、宮崎海岸(宮崎市)、		
		岩瀬ダム(小林市)		
		県単河川環境整備事業費	221,343	109,251
		県単河川環境整備事業に要する経費		
		1 県単河川環境整備事業		
		2 河川パートナーシップ事業		112,092
		地域総合メンテナンス事業費	127,529	127,529
		河川・海岸の緊急時パトロール及び応急維持工事等に要する経費		
		1 河川海岸緊急メンテナンス業務		

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
海岸保全費	93,666	海岸保全事業費	9,666	海岸の維持保全に要する経費 1 海岸維持管理事業 (国7/10 県3/10, 県単) 9,666
		公共海岸事業費	84,000	公共海岸事業に要する経費 1 老朽化対策事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 52,500 田吉海岸(宮崎市) 2 高潮対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 31,500
水防費	2,034,023	水防施設費	1,493	水防に要する経費 1 水防協議会及び総合防災訓練等 1,293 2 河川水防演習負担金 200
		ダム管理費	460,630	県管理の多目的ダム及び治水ダムの維持管理に要する経費 1 多目的ダム管理職員費 293,006 総職員数 41名 河川課 5名 都城土木事務所外 36名 2 多目的ダム管理費 121,751 3 多目的ダム管理保守業務負担金 6,341 4 治水ダム管理費 39,532
		ダム施設管理事業費	1,571,900	ダム施設の保守及び更新に要する経費 1 ダム施設管理事業 1,518,000 2 ダム施設改良事業 53,900
土木災害復旧費	10,366,671	公共土木災害復旧費	10,294,586	公共土木施設災害復旧事業に要する経費 1 4年災 (国0.667 県0.333, 県単) 2,060,586 2 5年災 (国0.667 県0.333, 県単) 326,011 3 6年災 (国0.667 県0.333, 県単) 4,404,149 4 7年災 (国0.667 県0.333, 国1/2 県1/2, 県単) 3,446,840 5 市町村指導監督事務費 (国10/10) 57,000
		県単災害復旧費	72,085	県単災害復旧事業に要する経費 1 県単災害復旧事業 72,085
直轄災害復旧費	50,000	直轄災害復旧事業負担金	50,000	国の直轄災害復旧事業に対する負担金 1 直轄災害復旧事業負担金 50,000

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

⑧ 河川パートナーシップ事業について、労力の負担軽減となる機械の導入を推進するとともに、パートナー協力団体の協力関係の維持及び増加を図ること。(県土整備部)

河川パートナーシップ事業は、地域の活性化や河川景観の保全、および維持管理費用の縮減を目的に実施しており、その担い手となる協力団体の確保は大変重要であります。令和5年度は団体数741団体、草刈り面積延べ928haとなっており、ここ数年は一定数の団体に参加いただいております。

これまで、作業負担を軽減するため、自走式の草刈り機を16台導入しております。さらに、傾斜のある堤防法面でもより安全に作業ができる無線式の遠隔操作草刈り機につきまして、他県の取組状況を調査し、機器導入の検討を進めております。

また、団体に対して行ったアンケート調査の結果を受けて、令和6年度当初予算で報償費を増額しており、団体数、草刈り面積いずれも増加する見込みとなっております。これを踏まえ、令和7年度当初予算案において事業費を増額して計上したところであり、今後も引き続き、団体の皆様の御意見を伺いながら、団体数の確保を図ってまいります。

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
砂防課 計	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
一般会計	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
（款）土木費	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
（項）河川海岸費	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
（目）河川総務費	33,146	0	0	33,146	32,844	302	100.9%
（目）河川改良費	0	0	0	0	33,000	-33,000	0.0%
（目）砂防費	5,805,382	2,164,597	2,696,380	944,405	5,784,857	20,525	100.4%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
河川総務費	33,146	職員費	33,146
			職員の人件費 1 職員費 職員数 3名 33,146
砂防費	5,805,382	公共砂防事業費	3,201,260
			公共砂防事業に要する経費 1 通常砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 城屋敷川(高千穂町)外58溪流 2,233,165 2 火山砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 霧島山(えびの市) 20,900 3 地すべり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 大藪2地区(椎葉村)外4地区 130,625 4 災害関連緊急砂防等事業 (国2/3 県1/3, 県単) 219,400 5 総合流域防災事業 591,470 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 見立雨量局(日之影町)外1箇所 6 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 5,700 (国5/10 県3/10 市町村2/10, 県単)
		公共急傾斜地崩壊対策費	1,522,270
			公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 急傾斜地崩壊対策事業 1,469,270 (国4.75/10 県4.75/10 市町村0.5/10, 国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単) 伊達第2地区(延岡市)外45地区 2 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 53,000 (国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単)
		県単砂防調査費	42,000
			県単砂防調査事業に要する経費 1 県単砂防調査事業 42,000
		県単公共砂防事業費	286,800
			県単公共砂防事業に要する経費 1 県単砂防事業 94,500 2 県単砂防等修繕事業 192,300
		県単公共急傾斜地崩壊対策事業費	473,457
			県単公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 県単急傾斜地崩壊対策事業 127,457 2 県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 346,000

目	事項			
	予算額	事項名	説明及び事業名	
		直轄砂防工事負担金	244,766	国の直轄砂防事業に対する負担金 1 直轄砂防工事負担金 渡司川（都城市）外3溪流 244,766
		土砂災害防止啓発推進事業費	1,829	土砂災害防止啓発推進に要する経費 1 土砂災害防止啓発事業 1,829
		地域総合メンテナンス事業費	33,000	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の維持管理に要する経費 1 砂防設備・急傾斜施設等の維持管理業務 33,000

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
港湾課 計	7,596,472	1,525,037	4,357,653	1,713,782	7,404,290	192,182	102.6%
一般会計	6,431,295	1,525,037	3,192,476	1,713,782	5,997,203	434,092	107.2%
（款）土木費	5,683,885	1,109,625	2,962,476	1,611,784	5,249,793	434,092	108.3%
（項）土木管理費	833,209	0	709,046	124,163	460,491	372,718	180.9%
（目）土木総務費	833,209	0	709,046	124,163	460,491	372,718	180.9%
（項）河川海岸費	246,750	117,500	118,200	11,050	551,250	-304,500	44.8%
（目）海岸保全費	246,750	117,500	118,200	11,050	551,250	-304,500	44.8%
（項）港湾費	4,603,926	992,125	2,135,230	1,476,571	4,238,052	365,874	108.6%
（目）港湾管理費	2,274,025	14,125	902,930	1,356,970	2,288,251	-14,226	99.4%
（目）港湾建設費	2,329,901	978,000	1,232,300	119,601	1,949,801	380,100	119.5%
（款）災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（目）港湾災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
特別会計	1,165,177	0	1,165,177	0	1,407,087	-241,910	82.8%
港湾整備事業特別会計	1,165,177	0	1,165,177	0	1,407,087	-241,910	82.8%
（款）土木費	929,985	0	929,985	0	1,183,496	-253,511	78.6%
（項）港湾費	929,985	0	929,985	0	1,183,496	-253,511	78.6%
（目）港湾管理費	459,985	0	459,985	0	493,496	-33,511	93.2%
（目）港湾建設費	470,000	0	470,000	0	690,000	-220,000	68.1%
（款）公債費	233,192	0	233,192	0	221,591	11,601	105.2%
（項）公債費	233,192	0	233,192	0	221,591	11,601	105.2%
（目）元金	217,308	0	217,308	0	206,431	10,877	105.3%

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目） 利子	15,884	0	15,884	0	15,160	724	104.8%
（款） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（項） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（目） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	833,209	職員費	17,200	職員の人件費 1 職員費 職員数 2名 17,200
		空港整備対策事業費	614	空港施設の整備等に要する経費 1 空港整備対策促進事業 614
		空港維持管理費	20,000	空港施設の維持管理等に要する経費 1 空港駐車場植栽管理事業 20,000
		空港整備直轄事業負担金	785,760	国の宮崎空港整備直轄事業に対する負担金 1 空港整備直轄事業負担金 785,760
		港湾事務所等維持管理費	9,635	港湾課所管の単独庁舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎維持管理費 9,635
海岸保全費	246,750	公共海岸保全港湾事業費	246,750	港湾区域内の公共海岸保全港湾事業に要する経費 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 26,250 2 港湾海岸津波対策事業 (国1/2 県1/2, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 220,500 古江港海岸(延岡市)
港湾管理費	2,274,025	職員費	335,904	職員の人件費 1 職員費 総職員数 42名 港湾課 13名 中部港湾事務所外 29名 335,904
		港営費	372,055	港湾施設の管理に要する経費 1 港湾施設維持管理費 37,290 2 港湾巡視員設置費 32,872 港湾巡視員等10名 3 県有資産所在市町村交付金 100,402 宮崎市外4市 4 ポートセールス推進事業 4,249 5 港湾維持補修費 17,258 6 港湾環境整備事業 32,546

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				7 港湾利用電子手続推進事業 1,200 細島港（日向市）外2港 8 宮崎港臨海公園運営費 95,059 9 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業 37,385 10 油津港利用促進支援事業 13,794
		港湾維持管理費	515,011	港湾施設の維持補修に要する経費 1 港湾維持管理事業 469,111 宮崎港（宮崎市）外7港 2 港湾施設安全対策事業 45,900 細島港（日向市）外3港
		港湾統計調査費	1,525	港湾統計調査に要する経費 1 港湾統計調査（国10/10） 1,525
		特別会計繰出金	233,192	宮崎県港湾整備事業特別会計に対する繰出金 1 特別会計繰出金 233,192
		港湾調査費	193,296	港湾の測量調査等に要する経費 1 深浅測量等調査 193,296 宮崎港（宮崎市）外6港
		地方港湾審議会費	2,342	港湾審議会の運営に要する経費 1 地方港湾審議会費 2,342
		直轄港湾事業負担金	602,700	国の直轄港湾事業に対する負担金 1 直轄港湾事業負担金 602,700 細島港（日向市）、宮崎港（宮崎市）
		港湾海岸保全事業費	18,000	港湾海岸の維持保全に要する経費 1 港湾海岸維持管理事業（国7/10 県3/10） 18,000
港湾建設費	2,329,901	公共港湾建設事業費	2,293,200	公共港湾建設事業に要する経費 1 港湾改修事業 1,685,250 （国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単） 宮崎港（宮崎市）外2港 2 統合補助事業（国10/30 県17/30 市3/30, 県単） 390,600 宮崎港（宮崎市）外3港

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 港整備交付金事業 (国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 外浦港(日南市)外1港 217,350
		県単港湾建設事業費	36,701	県が単独で実施する港湾建設事業に要する経費 1 県単港湾建設事業 細島港(日向市)外1港 36,701
港湾災害復旧費	747,410	港湾災害復旧費	747,410	公共港湾施設災害復旧事業に要する経費 1 7年災 (国0.667 県0.333, 県単) 747,410

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
港湾管理費	459,985	細島港管理運営費	226,121	細島港の荷役機械・引船・上屋の運営等に要する経費	
				1 荷役機械運営費	65,815
				2 引船運営費	130,394
				3 上屋運営費等	29,912
		延岡新港管理運営費	2,870	延岡新港の上屋・船舶給水施設の運営等に要する経費	
		1 上屋運営費	2,257		
		2 船舶給水施設運営費	613		
宮崎港管理運営費	189,033	宮崎港のフェリーターミナルビル・船舶給水施設・引船・マリーナ・上屋の運営等に要する経費	189,033	1 フェリーターミナルビル運営費	15,626
				2 船舶給水施設運営費	16,470
				3 施設維持管理費	12,440
				4 引船運営費	109,296
				5 宮崎港マリーナ施設運営費	31,388
				6 上屋運営費	1,289
				7 宮崎港関連用地分譲促進事業	2,524
				油津港管理運営費	41,267
		1 上屋運営費	1,351		
		2 施設維持管理費	5,287		
		3 荷役機械運営費	34,629		
福島港管理運営費	694	福島港の管理運営に要する経費	694	1 施設維持管理費	39
				2 その他管理費	655
港湾建設費	470,000	細島港整備事業費	130,000	細島港の港湾機能施設整備事業に要する経費	
				1 荷役機械整備事業	130,000
		宮崎港整備事業費	340,000	宮崎港の港湾機能施設整備事業に要する経費	
				1 ふ頭整備事業	340,000
元金	217,308	元金	217,308	起債償還元金	
				1 元金	217,308
利子	15,884	利子	15,884	起債償還利子	
				1 利子	15,884

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
予備費	2,000	予備費	2,000	港湾整備事業に係る予備費 1 予備費 2,000

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
都市計画課 計	5,430,567	1,779,732	2,386,718	1,264,117	4,874,008	556,559	111.4%
一般会計	5,430,567	1,779,732	2,386,718	1,264,117	4,874,008	556,559	111.4%
（款）土木費	5,413,567	1,768,925	2,380,618	1,264,024	4,857,008	556,559	111.5%
（項）都市計画費	5,413,567	1,768,925	2,380,618	1,264,024	4,857,008	556,559	111.5%
（目）都市計画総務費	206,635	13,705	40,114	152,816	237,576	-30,941	87.0%
（目）街路事業費	2,099,399	1,136,720	784,204	178,475	1,832,588	266,811	114.6%
（目）公園費	3,107,533	618,500	1,556,300	932,733	2,786,844	320,689	111.5%
（款）災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（目）都市災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
都市計画総務費	206,635	職員費	113,381	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 113,381
		都市計画審議会費	2,604	都市計画審議会等に要する経費 1 都市計画審議会費 1,120 2 都市計画協会等負担金 1,484
		都市計画指導監督費	13,705	都市計画事業の指導監督に要する経費 1 都市計画指導監督費 (国10/10) 13,705
		住みよいふるさと広告景観づくり事業費	65,732	屋外広告物等の指導及び規制に要する経費 1 屋外広告物審議会費 296 2 屋外広告物監視員費 59,584 3 違反広告物取締費 5,852
		美しい宮崎づくり推進事業費	11,213	美しい宮崎づくりの推進に要する経費 1 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業 11,213
街路事業費	2,099,399	県単街路事業費	65,000	県が単独で行う都市計画街路等の整備に要する経費 1 快適な都市内道路整備事業 65,000 安賀多通線(延岡市)外2路線
		都市計画調査費	26,250	都市計画事業の計画調査に要する経費 1 都市計画調査費 26,250 中村木崎線(宮崎市)外1路線
		公共街路事業費	2,008,149	公共街路事業に要する経費 1 街路整備事業 2,008,149 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.5/10 県4.5/10 国1/2 県1/2, 県単) 安賀多通線(延岡市)外10路線
公園費	3,107,533	公共都市公園事業費	1,297,890	都市公園施設の整備に要する経費 1 都市公園整備事業 1,297,890 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) ひなた宮崎県総合運動公園(宮崎市)外2箇所

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		県単都市公園整備事業費	1,397,000	県が単独で行う都市公園施設等の整備に要する経費 1 県単都市公園整備事業 485,000 ひなた宮崎県総合運動公園（宮崎市）外5箇所 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 912,000 ひなた宮崎県総合運動公園（宮崎市）
		都市公園管理費	412,643	都市公園施設の管理等に要する経費 1 平和台公園 62,366 2 西都原公園 35,784 3 総合運動公園 120,080 4 阿波岐原森林公園 56,940 5 青島亜熱帯植物園 79,880 6 総合文化公園 52,528 [新] 7 国際園芸博覧会出展事業 5,065
都市災害復旧費	17,000	公共都市災害復旧事業費	17,000	公共都市災害復旧に要する経費 1 公共都市災害復旧事業（国0.667 県0.333, 県単） 17,000

新 国際園芸博覧会出展事業

都市計画課美しい宮崎づくり推進室 5,065千円
【財源：一般財源】

事業の目的

令和9年に横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」において屋外出展し、宮崎の魅力を国内外に発信する。

また、出展に向け、県内の大学生と協働することにより、将来の造園を担う若い世代の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

屋外出展

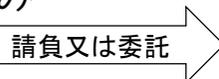
宮崎ならではの魅力を表現したデザイン・設計を行う

※令和8年度に「施工」、令和9年度に「維持管理・撤去」を予定

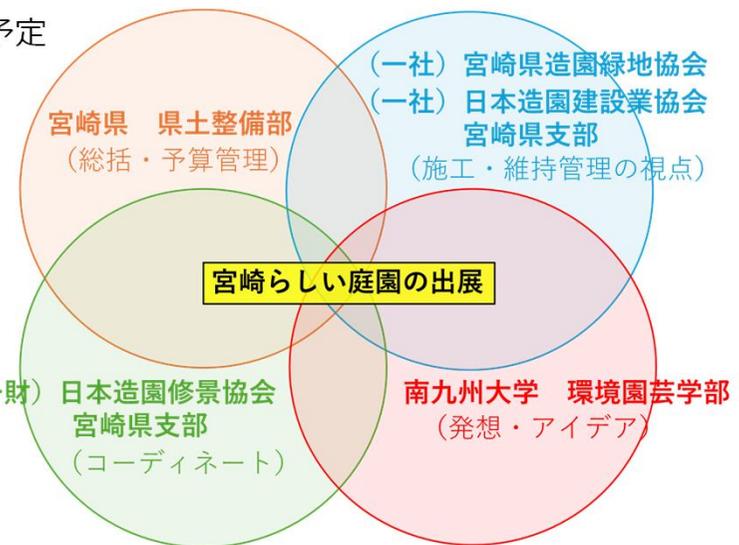
【設計・施工に向けた取組イメージ】

(2) 事業の仕組み

県



請負業者又は委託業者



(3) 成果指標

○学生の造園業に対する興味関心度の向上

※前と後の比較で関心度が上昇した人数の割合

現状（令和6年） — → 令和9年 80%以上

○若い世代の県内造園業への興味関心の向上

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

新 国際園芸博覧会出展事業

1 2027年国際園芸博覧会

- (1)日 時: 令和9年3月19日(金)～9月26日(日)
- (2)開催場所: 神奈川県横浜市
- (3)メインテーマ: 「幸せを創る明日の風景」
- (4)内 容: 庭園作品や切り花などの生産品を展示することで技術力や魅力を世界へ発信
- (5)来場者数: 1,500万人

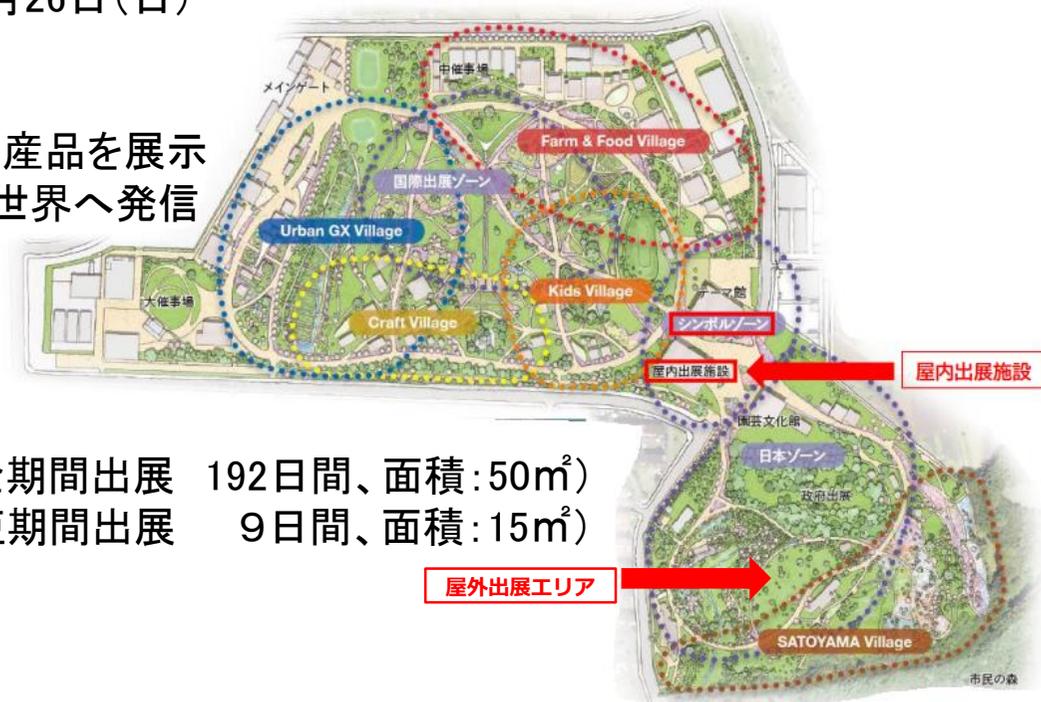
2 出展に向けた役割分担

- ・屋外展示: 県土整備部 都市計画課
美しい宮崎づくり推進室 (①全期間出展 192日間、面積: 50m²)
- ・屋内展示: 農政水産部 農産園芸課 (②短期間出展 9日間、面積: 15m²)

3 スケジュール(屋外)



●—————●
会期(3/19～9/26)



区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
建築住宅課 計	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
一般会計	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
（款）土木費	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
（項）土木管理費	217,148	1,118	32,541	183,489	192,283	24,865	112.9%
（目）土木総務費	133,699	0	17,091	116,608	116,819	16,880	114.4%
（目）建築指導費	83,449	1,118	15,450	66,881	75,464	7,985	110.6%
（項）都市計画費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（目）都市計画総務費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（項）住宅費	2,584,314	583,050	1,591,722	409,542	2,164,677	419,637	119.4%
（目）住宅管理費	1,236,452	0	911,261	325,191	1,262,749	-26,297	97.9%
（目）住宅建設費	1,347,862	583,050	680,461	84,351	901,928	445,934	149.4%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
土木総務費	133,699	職員費	133,699
			職員の人件費 1 職員費 職員数 19名
建築指導費	83,449	建築統計調査費	600
			建築に関する統計調査に要する経費 1 建築動態統計調査事業 (国10/10)
		建築士指導費	993
			建築士の業務の適正化を図るために要する経費 1 建築士審査会費 2 建築士指導事業
		建築確認指導費	31,701
		建築物の建築確認、許可及び検査等に要する経費 1 建築審査会費 2 建築確認指導事業 3 建築確認審査強化事業	
建築物防災対策費	45,095	地震やがけ崩れ等による建築物の被災を未然に防止するための対策等に要する経費 1 がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (国10/10, 県単) 2 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業 3 木造住宅等耐震化支援事業	
宅地建物取引業指導費	5,060	宅地建物取引業務の適正な運営及び宅地建物取引の公正等を図るために要する経費 1 宅地建物取引業指導事業	
都市計画総務費	1,486	開発行為指導費	1,486
			開発行為の指導に要する経費 1 開発審査会費 2 開発行為指導事務事業
住宅管理費	1,236,452	県営住宅管理費	1,236,452
			県営住宅の管理に要する経費 1 住宅管理事業 2 入退居管理事業 3 建物管理事業
住宅建設費	1,347,862	公共県営住宅建設事業費	1,213,490
			県営住宅の整備に要する経費 1 住宅整備事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 環境整備事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単) 大塚B団地(宮崎市)外13団地	833,490
			3 建替推進事業 (国1/2 県1/2)	1,029
			4 住宅整備PFI推進事業 (国1/2 県1/2)	9,261
	63,858	県単県営住宅建設等事業費	県が単独で行う県営住宅の整備に要する経費 1 建設促進事業	63,858
	10,514	市町村営住宅建設促進費	市町村営住宅の建設促進に要する経費 1 公営住宅整備等市町村指導事業 (国10/10)	10,514
	3,756	公共優良賃貸住宅供給促進費	公共優良賃貸住宅の供給促進に要する経費 1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (国4.5/10 県5.5/10)	3,756
	20,423	住まいづくり対策費	旧住宅供給公社資産管理及び住まいの相談体制強化に要する経費 1 旧住宅供給公社資産管理事業 2 住まいの相談体制強化事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	17,959 2,464
	20,531	まちづくり・住環境整備対策費	住環境の改善等良好な居住環境の形成等に要する経費 1 住宅新築資金等貸付事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 まちづくり指導事業 (国10/10, 県単)	20,221 310
	15,290	宮崎県住生活基本計画改定事業費	総合的な住宅施策の展開に関する計画の策定に要する経費 1 宮崎県住生活基本計画改定事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	15,290

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
営繕課 計	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
一般会計	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
（款）土木費	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
（項）土木管理費	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
（目）土木総務費	311,921	0	0	311,921	313,589	-1,668	99.5%
（目）建築指導費	13,050	0	0	13,050	16,336	-3,286	79.9%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	311,921	職員費	311,921	職員の人件費 1 職員費 職員数 43名 311,921
建築指導費	13,050	営繕管理費	13,050	営繕業務等に要する経費 1 一般運営費 13,050

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高速道対策局 計	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
一般会計	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
（款）土木費	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
（項）道路橋梁費	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
（目）道路橋梁総務費	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	3,252,968	職員費	85,174	職員の人件費 1 職員費 職員数 9名 85,174
		高速道路網整備促進費	360,003	高速道路網の整備促進に要する経費 1 高速道路網整備促進費 360,003
		高速自動車国道等直轄事業負担金	2,804,644	国の高速自動車国道等直轄事業に対する負担金 1 高速自動車国道等直轄事業負担金 東九州自動車道、九州中央自動車道 2,804,644
		高速道路利活用促進・整備促進PR費	3,147	高速道路の整備状況をPRし、更なる整備促進を図る。 1 つなげよう高速道路PR事業 3,147

【議案第21号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

管理課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、建設技術センターの使用料を改正する。

2 改正の内容

建設技術センター宿泊室等の使用料を改正する。

区 分	単 位	金 額	
		改正前	改正後
宿泊室	1人1泊につき	1,070円	1,150円
大教室	1室1時間につき 全面を使用する場合	1,500円	1,620円
	半面を使用する場合	750円	810円
中教室	1室1時間につき	1,200円	1,290円
小教室	1室1時間につき	600円	650円
体育館	1時間につき	525円	570円
運転練習場	1時間につき	240円	260円
機械練習場	1時間につき	65円	70円

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第21号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

港湾課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、サンビーチーツ葉駐車場の使用料を改正する。

2 改正の内容

サンビーチーツ葉駐車場使用料を改正する。

単 位		金 額	
		改正前	改正後
1 利用につき	普通自動車（乗員定員11人以上のもの）	680円	700円
	普通自動車（乗員定員10人以下のもの）	340円	350円
	大型特殊自動車	680円	700円
	小型自動車（二輪自動車を除く。）	340円	350円
	小型特殊自動車	340円	350円
	軽自動車（二輪自動車を除く。）	340円	350円

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第21号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、県立青島亜熱帯植物園の使用料を改正する。

2 改正の内容

青島亜熱帯植物園内にある学習室の使用料を改正する。

区分	改正前	改正後
学習室		
1時間につき		
空調設備を使用するとき	<u>550円</u>	<u>590円</u>
空調設備を使用しないとき	<u>480円</u>	<u>510円</u>

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第21号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

建築住宅課

1 改正の理由

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年6月17日法律第69号）及び宅地建物取引業法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令（令和6年6月28日政令第238号）の施行並びに手数料額の見直し等に伴い、所要の改正を行う。

2 改正の内容

(1) 建築物省エネ法※等の改正関係（主なもの）

- ①建築確認時に一括して行う省エネ仕様基準の審査に係る加算額の新設
- ②小規模建築物の省エネ基準適合性判定申請手数料の新設
- ③低炭素建築物認定基準の改正に伴う手数料の区分の新設

区分		①省エネ仕様基準加算額	②省エネ適合性判定	③低炭素建築物認定（併用法）
戸建て	200㎡未満	12,000円	34,000円	26,000円
	200㎡以上	13,000円	38,000円	29,000円
共同住宅	300㎡未満	22,000円	67,000円	50,000円
	300㎡以上2,000㎡未満	35,000円	110,000円	83,000円
	2,000㎡以上5,000㎡未満	55,000円	186,000円	143,000円
	5,000㎡以上	71,000円	266,000円	208,000円

※ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律

Ⅱ 特別議案 【議案第21号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

(2) 長期優良住宅認定申請手数料（主なもの）

区分		改正前		改正後		
住宅の種類	戸数	申請種別	確認書等有り	確認書等無し	確認書等有り	確認書等無し
共同住宅	25戸を超え 50戸以下	【新築】 計画認定申請手数料	95,000円	630,000円	96,000円	637,000円
		【新築】 計画変更認定申請手数料（基本額）	55,000円	55,000円	56,000円	56,000円
		〃（長期使用構造等審査加算額）	-	535,000円	-	540,000円
		【既存】 維持保全計画認定申請手数料	141,000円	936,000円	142,000円	945,000円
		【既存】 維持保全計画変更認定申請手数料（基本額）	82,000円	82,000円	83,000円	83,000円
		〃（長期使用構造等審査加算額）	-	795,000円	-	802,000円
		〃（規模要件等審査加算額）	57,000円	57,000円	58,000円	58,000円

(3) 建築士事務所登録申請手数料

手数料	改正前	改正後
一級建築士事務所登録申請手数料	17,000円	22,000円
一級建築士事務所登録更新申請手数料	17,000円	22,000円
二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録申請手数料	12,000円	20,000円
二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録更新申請手数料	12,000円	20,000円

(4) 宅地建物取引業免許申請手数料

手数料	改正前	改正後
宅地建物取引業免許申請手数料	33,000円	33,000円（電子情報処理組織を使用して申請する場合には、26,500円）
宅地建物取引業免許更新申請手数料	33,000円	33,000円（電子情報処理組織を使用して申請する場合には、26,500円）

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第23号】

国土交通省所管公共用財産管理条例の一部を改正する条例

用地対策課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、使用料等を改正する。

2 改正の内容

使用料等を改正する。

①使用料

種別	単位	金額（年額）	
		改正前	改正後
電柱	1本	525円	543円
鉄塔	1基	689円	712円
諸管類埋架設物（口径50cm未満／以上）	1m	62円／119円	64円／123円
橋りょう	1㎡	52円	54円
広告板、広告塔類	1㎡	939円	971円
係船施設（係船場／係船杭）	1㎡／1本	226円／73円	234円／75円
いけす、いかだ類	1㎡	68円	70円
小屋、興業場、露店その他これらに類する仮設工作物	1㎡	136円	141円
栈橋、せき、水門、軌道その他これらに類する工作物	1㎡	68円	70円

②土石等採取料

種別	単位	金額（年額）	
		改正前	改正後
砂	1 m ³	<u>136円</u>	<u>141円</u>
土砂	1 m ³	<u>113円</u>	<u>117円</u>
砂利、栗石	1 m ³	<u>162円</u>	<u>168円</u>
転石(60cm未満／以上)	1 個	<u>68円／113円</u>	<u>70円／117円</u>

3 施行期日
令和7年4月1日

【議案第24号】

河川法に基づく流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例

河川課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、流水占用料等を改正する。

2 改正の内容

流水占用料等を改正する。

①流水占用料

種別	金額（年額）	
	改正前	改正後
工業用	$\frac{1,867\text{円}}{\times 1.1} \times \text{使用水量}$	$\frac{1,930\text{円}}{\times 1.1} \times \text{使用水量}$
原動力用	$\frac{62\text{円}}{\times 1.1} \times \text{使用水量}$	$\frac{64\text{円}}{\times 1.1} \times \text{使用水量}$
その他	$\frac{624\text{円}}{\times 1.1} \times \text{使用水量}$	$\frac{645\text{円}}{\times 1.1} \times \text{使用水量}$

②土石等採取料

種別	単位	金額（年額）	
		改正前	改正後
砂	1 m ³	<u>136円</u>	<u>141円</u>
土砂	1 m ³	<u>113円</u>	<u>117円</u>
砂利、栗石	1 m ³	<u>162円</u>	<u>168円</u>
転石 (60cm未満/以上)	1 個	<u>68円</u> / <u>113円</u>	<u>70円</u> / <u>117円</u>

Ⅱ 特別議案 【議案第24号】 河川法に基づく流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例

③土地占用料

種別	単位	金額（年額）			
		改正前		改正後	
		市	町村	市	町村
電柱	1本	<u>682円</u>	<u>525円</u>	<u>705円</u>	<u>543円</u>
鉄塔	1基	<u>870円</u>	<u>689円</u>	<u>900円</u>	<u>712円</u>
諸管類埋架設物（口径50cm未満／以上）	1m	<u>78円／146円</u>	<u>62円／119円</u>	<u>81円／151円</u>	<u>64円／123円</u>
橋りょう	1㎡	<u>73円</u>	<u>52円</u>	<u>75円</u>	<u>54円</u>
広告板、広告塔類	1㎡	<u>1,788円</u>	<u>939円</u>	<u>1,849円</u>	<u>971円</u>
係船施設（係船場／係船杭）	1㎡／1本	<u>340円／102円</u>	<u>226円／73円</u>	<u>352円／105円</u>	<u>234円／75円</u>
やな、小屋、興業場、露店等	1㎡	<u>214円</u>	<u>136円</u>	<u>221円</u>	<u>141円</u>
いけす、いかだ類、栈橋、建物等	1㎡	<u>108円</u>	<u>68円</u>	<u>112円</u>	<u>70円</u>
農地、採草地	1㎡	<u>6円70銭</u>	<u>5円59銭</u>	<u>6円93銭</u>	<u>5円78銭</u>
現形占用地、公園緑地及び運動場	1㎡	<u>39円</u>	<u>28円</u>	<u>40円</u>	<u>29円</u>
ゴルフ場	1㎡	<u>8円95銭</u>	<u>5円59銭</u>	<u>9円25銭</u>	<u>5円78銭</u>

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第25号】

海岸法に基づく占用料等徴収条例の一部を改正する条例

河川課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、占用料等を改正する。

2 改正の内容

占用料等を改正する。

①土石採取料

種別	単位	金額（年額）	
		改正前	改正後
砂	1 m ³	<u>136円</u>	<u>141円</u>
土砂	1 m ³	<u>113円</u>	<u>117円</u>
砂利、栗石	1 m ³	<u>162円</u>	<u>168円</u>
転石 (60cm未満／以上)	1 個	<u>68円</u> ／ <u>113円</u>	<u>70円</u> ／ <u>117円</u>

Ⅱ 特別議案 【議案第25号】 海岸法に基づく占用料等徴収条例の一部を改正する条例

② 占用料

種別	単位	金額（年額）			
		改正前		改正後	
		市	町村	市	町村
電柱	1本	<u>682円</u>	<u>525円</u>	<u>705円</u>	<u>543円</u>
鉄塔	1基	<u>870円</u>	<u>689円</u>	<u>900円</u>	<u>712円</u>
諸管類埋架設物（口径50cm未満／以上）	1m	<u>78円／146円</u>	<u>62円／119円</u>	<u>81円／151円</u>	<u>64円／123円</u>
橋りょう	1㎡	<u>73円</u>	<u>52円</u>	<u>75円</u>	<u>54円</u>
広告板、広告塔類	1㎡	<u>1,788円</u>	<u>939円</u>	<u>1,849円</u>	<u>971円</u>
係船施設（係船場／係船杭）	1㎡／1本	<u>340円／102円</u>	<u>226円／73円</u>	<u>352円／105円</u>	<u>234円／75円</u>
小屋、興業場、露店等	1㎡	<u>214円</u>	<u>136円</u>	<u>221円</u>	<u>141円</u>
いけす、いかだ類、栈橋、建物等	1㎡	<u>108円</u>	<u>68円</u>	<u>112円</u>	<u>70円</u>
農地、採草地	1㎡	<u>6円70銭</u>	<u>5円59銭</u>	<u>6円93銭</u>	<u>5円78銭</u>
現形占用地、公園緑地及び運動場	1㎡	<u>39円</u>	<u>28円</u>	<u>40円</u>	<u>29円</u>
ゴルフ場	1㎡	<u>8円95銭</u>	<u>5円59銭</u>	<u>9円25銭</u>	<u>5円78銭</u>

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第26号】

宮崎県港湾管理条例の一部を改正する条例

港湾課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加などを踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、港湾施設使用料等を改正する。

2 改正の内容

(1) 入港料等を改正する。

①入港料

単 位	金 額			
	改正前		改正後	
	外航船舶	外航船舶 以外の船舶	外航船舶	外航船舶 以外の船舶
総トン数1トンにつき	1円13銭	1円24銭	1円17銭	1円29銭

②施設使用料（主なもの）

施設の種別	単 位	金 額			
		改正前		改正後	
		外航船舶	外航船舶 以外の船舶	外航船舶	外航船舶 以外の船舶
栈橋、岸壁、物揚場、船揚場 (プレジャーボート専用使用を除く)	24時間毎総トン数1トン	1円13銭	1円24銭	1円17銭	1円29銭
	積載貨物通過1トン	56円57銭以内	62円23銭以内	58円49銭以内	64円34銭以内
	旅客通過1人	2円26銭 1円13銭	2円49銭 1円24銭	2円34銭 1円17銭	2円57銭 1円29銭
係船浮標（1,000トン未満）	24時間毎	1,790円	1,970円	1,850円	2,035円

Ⅱ 特別議案 【議案第26号】 宮崎県港湾管理条例の一部を改正する条例

③港湾施設用地使用料

単 位	金 額			
	改正前		改正後	
	使用期間 1月以上	使用期間 1月未満	使用期間 1月以上	使用期間 1月未満
電柱・電話柱 1本1年	700円	770円	725円	795円
街灯 1本1年	200円	220円	205円	225円
その他柱類 1本1年	520円	570円	535円	590円
変圧塔その他これに類するもの 及び公衆電話所 1個1年	610円	670円	630円	695円
郵便差出箱 1個1年	250円	275円	260円	285円
広告塔 1㎡1年	1,050円	1,155円	1,085円	1,195円
看板（一時使用） 1㎡1月	105円	115円	110円	120円
看板（その他） 1㎡1年	1,120円		1,160円	
送電塔設置用地 1㎡1年	520円	570円	535円	590円
軌条等設置用地 1㎡1年	610円	670円	630円	695円
線管類（外径40cm未満） 1m1年	105円	115円	110円	120円
線管類（外径40cm以上） 1m1年	275円	300円	285円	315円
その他工作物用地 1㎡1月				
係留施設用地	175円	190円	180円	200円
その他用地	63円36銭以内	69円70銭以内	65円51銭以内	72円6銭以内
その他用地 1㎡1月	53円74銭以内	59円11銭以内	55円57銭以内	61円13銭以内

Ⅱ 特別議案 【議案第26号】 宮崎県港湾管理条例の一部を改正する条例

④ 占用料

区 分	単 位	金 額			
		改正前		改正後	
		占用期間 1月以上	占用期間 1月未満	占用期間 1月以上	占用期間 1月未満
仮設建築物	1 m ² 1 月	53円74銭	59円11銭	55円57銭	61円13銭
棧橋、物揚場、渡船場、係船場	1 m ² 1 年	120円	130円	125円	135円
漁業用工作物		42円99銭	47円29銭	44円45銭	48円90銭
電柱・電話柱	1 本 1 年	700円	770円	725円	795円
街灯		200円	220円	205円	225円
その他柱類		520円	570円	535円	590円
線管類（外径40cm未満）	1 m 1 年	105円	115円	110円	120円
線管類（外径40cm以上）		275円	300円	285円	315円
物置場	1 m ² 1 月	10円75銭	11円83銭	11円12銭	12円23銭

⑤ 土砂採取料

区 分	単 位	金 額	
		改正前	改正後
砂	1 m ³	136円	141円
土砂		113円	117円
砂利・栗石		162円	168円
転石（直径60cm未満）	1個	68円	70円
転石（直径60cm以上）		113円	117円

(2) みやざき臨海公園のマリーナ多目的広場の使用料について、入場料等徴収の有無による区分を新設する。

(マリーナ多目的広場使用料)

改正前		改正後	
単 位	金 額	単 位	金 額
1平方メートル1日につき	<u>2円37銭</u>	1平方メートル1日につき	
		入場料等を徴収しない場合	<u>2円45銭</u>
		入場料等を徴収する場合	<u>4円90銭</u>

3 施行期日
令和7年5月1日

【議案第27号】
都市公園条例の一部を改正する条例

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、都市公園における使用料を改正する。

また、施設の用途廃止及び競技器具の追加に伴い、所要の改正を行う。

2 改正の内容

- (1) 行為の許可及び宮崎県総合運動公園の使用料の一部を改正する。
- (2) 用途廃止する「水泳場」に係る事項を削除する。
- (3) 宮崎県総合運動公園の使用料に「ラグビースコアボード」を追加する。

○行為の許可による使用料（主なもの）

区分	改正前	改正後
物品販売、募金等 1日につき	<u>230円</u>	<u>240円</u>
業として行う写真の撮影 1日につき	<u>190円</u>	<u>200円</u>
業として行う映画の撮影 1日につき	<u>10,420円</u>	<u>10,710円</u>
興行 1日につき	<u>4,580円</u>	<u>4,710円</u>

○宮崎県総合運動公園使用料（主なもの）

区分	改正前	改正後
軟式野球場、サッカー場、ラグビー場 1面1時間につき 児童生徒 その他の者	<u>420円</u> <u>840円</u>	<u>450円</u> <u>900円</u>
運動広場 1面1時間につき 児童生徒 その他の者	<u>220円</u> <u>440円</u>	<u>240円</u> <u>470円</u>
水泳場（室内プール：温水） 1時間につき 児童生徒（団体） その他の者（団体）	<u>1,460円</u> <u>2,910円</u>	（削除）
<u>ラグビースコアボード</u> <u>1時間につき</u>	（設定無し）	<u>150円</u>

3 施行期日

上記2(1)(2)

令和7年4月1日

上記2(3)

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日

【議案第53号】
土木事業執行に伴う市町村負担金徴収について

管理課

令和7年度土木事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

事業名	負担率
公共海岸事業	事業費の10分の1
公共急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜地崩壊対策)	事業費の20分の1以上10分の1以下
公共急傾斜地崩壊対策事業 (災害関連緊急急傾斜地崩壊対策)	事業費の40分の1以上10分の1以下
公共海岸保全港湾事業	事業費の10分の1
公共港湾建設事業	事業費の10分の1

令和7年度県土整備部組織改正案について（令和7年4月1日付け改正）

管理課

（1）盛土規制法の運用開始に対応するため「盛土対策課」を設置（環境森林部・農政水産部・県土整備部）

- 規制区域内の危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する盛土規制法の運用開始（令和7年5月）に的確に対応するため、環境森林部・農政水産部・県土整備部の三部共管組織として「盛土対策課」を設置する。

現 行	改正後
	<p>【環境森林部】 【農政水産部】 【県土整備部】 【盛土対策課】</p> <pre> graph LR A[課長] --- B[課長補佐 (総括)] A --- C[課長補佐 (技術担当)] B --- D[盛土調整担当] B --- E[盛土規制担当] C --- F[盛土監視担当] </pre>

